



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月27日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 原 一将
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 大河原 誠（TEL）045-470-8980
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	575,435	10.9	17,506	△21.8	14,728	△30.2	11,021	△27.7
2025年3月期中間期	518,960	△5.1	22,377	△41.1	21,099	△42.5	15,243	△41.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 14,440百万円（30.9%） 2025年3月期中間期 11,031百万円（△69.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	61.75	—
2025年3月期中間期	84.68	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期中間期の「1株当たり中間純利益」を
算出しております。
なお、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	596,216	269,960	43.7
2025年3月期	556,438	261,477	45.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 260,505百万円 2025年3月期 252,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	105.00	—	35.00	—
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。
株式分割を考慮した場合の2025年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金は35.00円、年間配当金は
70.00円になります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	1.5	42,000	5.9	38,500	3.2	27,000	6.8	151.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	179,072,146株	2025年3月期	179,072,146株
2026年3月期中間期	509,089株	2025年3月期	657,485株
2026年3月期中間期	178,478,266株	2025年3月期中間期	180,013,938株

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年3月期中間期の「期中平均株式数 (中間期)」を算出しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響はあるものの底堅い企業収益の改善により景気は緩やかに回復しております。世界経済におきましては、地政学リスクや米国の政策変更による貿易摩擦の懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、生成AI向けの設備投資が主に増加しました。また、車載市場では、EV（電気自動車）の市場成長が想定より遅れ、市場全体が伸び悩んでいるものの、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV化の動きなど、車1台当たりの半導体搭載量が増加しております。一方、産業機器市場においては、長引く在庫調整の影響をFA・工作機械、医療機器、計測機器など幅広い分野において受け、調整局面が続きました。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティに関しては、ランサムウェアやサプライチェーンを経由したサイバー攻撃が多発しており、情報の漏えいや業務停止など、甚大な被害を及ぼしていることから、経営課題と捉える企業が増加しております。また、クラウド活用やリモートワークの定着に伴い、外部接続の増加により対策すべき領域が広がっており、社内システムにおいてもユーザーやデバイスを前提として信頼しないゼロトラストや、情報資産のリスクを可視化・管理するASM（アタック・サーフェス・マネジメント）への関心が高まっております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、575,435百万円（前年同期比10.9%増）、また第1四半期連結会計期間において、日本と台湾における為替変動の影響による売上総利益率の低下、および前年度第4四半期連結会計期間から連結を行ったNavya Mobility SASなどの影響により販管費が増加し、営業利益は17,506百万円（前年同期比21.8%減）、同じく為替変動の影響による為替差損により経常利益は14,728百万円（前年同期比30.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては11,021百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、2026年3月期より「ネットワーク事業」のセグメント名称を「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」に名称変更を行いました。本変更は名称変更のみであり、セグメントの区分、範囲、測定方法の変更はありません。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、コンピュータ市場では、生成AIへの投資が加速しAIサーバー向けに高性能なサーバーを中心に国内外で需要が増加しました。車載市場では、市場自体は停滞しているものの当社の営業活動が評価され商流移管が進みました。また、産業機器市場においては、特に日本国内では在庫調整が長引いていることから需要は低調でしたが、海外市場では商流移管による増加に加え、市場自体も緩やかに改善がみられました。これらの結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は494,785百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は9,738百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

② サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業

当事業におきましては、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透し、エンドポイントセキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移しました。また、クラウドサービスの利用拡大とゼロトラストセキュリティの普及を背景に、クラウド上での安全なコンテンツ管理を支援するソリューションや、クラウドセキュリティゲートウェイ、さらにネットワークとセキュリティを統合するSASE（Secure Access Service Edge）関連商品が堅調に成長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外サイバーセキュリティ事業も順調に伸長しております。これらの結果、同事業の当中間連結会計期間の売上高は80,704百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は7,767百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細(連結)

		前中間 連結会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)	当中間 連結会計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日)	前年同期比(%)	
		金額(百万円)	金額(百万円)		
集積回路及び電子デバイスその他事業		445, 504	494, 785	11. 1	
	集積回路		394, 478	416, 302	5. 5
		PLD	36, 830	51, 239	39. 1
		ASIC	9, 331	8, 606	△7. 8
		ASSP	52, 438	47, 524	△9. 4
		アナログ	119, 439	135, 568	13. 5
		メモリ	34, 238	27, 856	△18. 6
		マイコン	72, 998	77, 678	6. 4
		パワーIC他	69, 201	67, 829	△2. 0
	電子デバイス	34, 527	42, 987	24. 5	
	その他	16, 499	35, 495	115. 1	
サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業		73, 456	80, 649	9. 8	
	ハードウェア	7, 093	7, 516	6. 0	
	ソフトウェア	56, 362	60, 258	6. 9	
	サービス	10, 000	12, 874	28. 7	
合計		518, 960	575, 435	10. 9	

(注) 1. 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

2. 2026年3月期第1四半期より、品目別の項目見直しを行い、「その他標準IC」を「マイコン」と「パワーIC他」に分割して掲載しております。これに伴い、2025年3月期についても、遡及修正しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は596,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,777百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ38,871百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が2,292百万円、商品が9,908百万円それぞれ減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が34,770百万円、電子記録債権が6,420百万円、その他の流動資産が10,069百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加となりました。これは主に無形固定資産のその他が288百万円減少したものの、投資有価証券が1,155百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31,271百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が31,869百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加となりました。これは退職給付に係る負債が8百万円減少したものの、その他の固定負債が32百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8,482百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が4,777百万円、その他有価証券評価差額金が804百万円、為替換算調整勘定が2,549百万円、非支配株主持分が390百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の48,452百万円に比べ2,231百万円減少し、46,221百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは23,614百万円増加(前年同期は、18,548百万円増加)となりました。これは主に売上債権の増加があったものの、税金等調整前中間純利益14,762百万円の計上、棚卸資産の減少、仕入債務の増加及びその他営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,180百万円減少(前年同期は、7,934百万円減少)となりました。これは主に貸付金の回収による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、貸付けによる支出、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは24,907百万円減少(前年同期は、12,193百万円減少)となりました。これは主に短期借入金の純減、配当金の支払い及び非支配株主への配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、地政学的環境変化による関税の問題や為替変動、半導体や電子部品の在庫調整の影響があり不透明な状況が続いておりますが、年度後半からの緩やかな市場の回復を期待しております。IT産業におきましては、デジタル技術の活用が広がる中でサイバー攻撃から守るべき情報資産が増加していることから、セキュリティ関連商品が引き続き堅調に推移する見通しです。

また、企業の事業活動におけるデータ活用の有効性の認識が広がっていることから、データ分析関連商品が成長すると予想しております。これらの事業環境を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月7日に公表いたしました「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想数値を据え置いております。修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,530	46,237
受取手形、売掛金及び契約資産	205,967	240,737
電子記録債権	9,215	15,636
商品	234,549	224,641
その他	27,130	37,199
貸倒引当金	△456	△645
流動資産合計	524,936	563,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,444	2,408
工具、器具及び備品(純額)	1,730	1,796
機械装置及び運搬具(純額)	497	632
土地	3,563	3,563
その他(純額)	1,213	1,227
有形固定資産合計	9,450	9,628
無形固定資産		
のれん	579	357
その他	6,318	6,030
無形固定資産合計	6,898	6,388
投資その他の資産		
投資有価証券	7,958	9,114
その他	7,419	7,490
貸倒引当金	△224	△213
投資その他の資産合計	15,153	16,392
固定資産合計	31,502	32,408
資産合計	556,438	596,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,887	179,757
短期借入金	74,728	58,153
未払法人税等	1,984	4,603
賞与引当金	6,123	5,497
役員賞与引当金	41	25
その他	62,297	76,296
流動負債合計	293,061	324,332
固定負債		
退職給付に係る負債	427	418
その他	1,471	1,504
固定負債合計	1,899	1,923
負債合計	294,961	326,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	30,671	30,654
利益剰余金	182,406	187,183
自己株式	△1,330	△1,030
株主資本合計	225,788	230,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	1,127
繰延ヘッジ損益	132	△189
為替換算調整勘定	26,169	28,719
その他の包括利益累計額合計	26,625	29,657
非支配株主持分	9,063	9,454
純資産合計	261,477	269,960
負債純資産合計	556,438	596,216

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	518,960	575,435
売上原価	458,692	515,561
売上総利益	60,268	59,873
販売費及び一般管理費	37,891	42,367
営業利益	22,377	17,506
営業外収益		
受取利息	336	212
受取配当金	92	221
持分法による投資利益	—	11
保険金収入	23	488
その他	343	582
営業外収益合計	795	1,517
営業外費用		
支払利息	888	1,030
持分法による投資損失	7	—
為替差損	873	2,542
債権譲渡損	247	215
その他	57	506
営業外費用合計	2,073	4,294
経常利益	21,099	14,728
特別利益		
投資有価証券売却益	239	170
負ののれん発生益	612	—
その他	7	6
特別利益合計	859	177
特別損失		
固定資産除却損	5	102
投資有価証券評価損	33	36
ESOP信託終了損	74	—
その他	2	4
特別損失合計	115	143
税金等調整前中間純利益	21,843	14,762
法人税、住民税及び事業税	5,873	4,062
法人税等合計	5,873	4,062
中間純利益	15,970	10,700
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	726	△321
親会社株主に帰属する中間純利益	15,243	11,021

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	15,970	10,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△592	862
繰延ヘッジ損益	240	△322
為替換算調整勘定	△4,555	3,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△10
その他の包括利益合計	△4,938	3,739
中間包括利益	11,031	14,440
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,706	14,049
非支配株主に係る中間包括利益	325	390

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,843	14,762
減価償却費	1,807	2,116
負ののれん発生益	△612	—
受取利息及び受取配当金	△428	△434
支払利息	888	1,030
保険金収入	△23	△488
持分法による投資損益(△は益)	7	△11
為替差損益(△は益)	523	504
固定資産除却損	5	102
投資有価証券売却益	△239	△170
投資有価証券評価損	33	36
ESOP信託終了損	74	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,388	△38,757
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,033	11,854
仕入債務の増減額(△は減少)	7,833	30,770
その他	921	3,591
小計	26,211	24,907
利息及び配当金の受取額	406	451
利息の支払額	△868	△985
保険金の受取額	23	488
法人税等の支払額	△7,224	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,548	23,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	67
貸付けによる支出	△1,585	△729
貸付金の回収による収入	692	623
有形固定資産の取得による支出	△672	△697
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	△986	△652
投資有価証券の取得による支出	△41	△37
投資有価証券の売却による収入	287	247
関係会社株式の取得による支出	△172	—
事業譲受による支出	△2,237	—
子会社株式の取得による支出	△3,194	—
その他	△37	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,934	△1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,866	△17,346
長期借入金の返済による支出	△206	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△7,192	△6,241
非支配株主への配当金の支払額	△500	△936
その他	△426	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,193	△24,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,142	241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,722	△2,231
現金及び現金同等物の期首残高	38,623	48,452
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,901	46,221

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	445,504	73,456	518,960	—	518,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	445,504	73,461	518,965	—	518,965
セグメント利益	16,321	6,055	22,376	—	22,376

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,376
セグメント間取引消去	0
中間連結損益計算書の営業利益	22,377

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

集積回路及び電子デバイスその他事業において、連結子会社である株式会社グローセルの株式を追加取得いたしました。これに伴い当中間連結会計期間において、612百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	494,785	80,649	575,435	—	575,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	54	54	—	54
計	494,785	80,704	575,489	—	575,489
セグメント利益	9,738	7,767	17,505	—	17,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,505
セグメント間取引消去	0
中間連結損益計算書の営業利益	17,506

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「ネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「サイバーセキュリティ及びその他ITソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は変更後のセグメント名称で記載しております。